

9年ぶりに 国保税率を改定!

議案第34号川南町国民健康保険税条例の一部改正について

資産割を廃止

- ①国民健康保険税(以下国保)は課税方法を4方式(所得割、均等割、平均割、資産割)から資産割を除く3方式(所得割、均等割、平均割)とされた。
- ②4方式では、例えば他の市町村に資産を保有している場合、国保の資産割部分が把握できず、課税対象にならないことで平等性に欠けていた。また最近では国保税課税対象に資産割課税を採用しない自治体も増えてきている。

少子・高齢化等により被保険者減少…年間300人

- ①一人当たりの医療費は高齢化及び医療の高度化に伴い増加現象にある。
- ②今後、団塊の世代が現在の国保から後期高齢者医療に移行することで、さらに被保険者は大幅に減る傾向にある。被保険者の推移 ・平成26年度6,325人、平成27年度6,032人、平成28年度5,684人、平成29年度5,379人である

基金の危機的状況改善

- ①平成21年度に税率を上げたことや、徴収率の向上で税収増となった。
- ②平成20年度の国保財政は危機的な状況にあったが、平成28年度の見込みではかなり改善されている。
 - ・平成20年度繰越金は4,977万円であったが、平成28年度は2億4,506万円となった。
 - ・平成20年度基金は80万円であったが、平成28年度は4億819万円となった。

平成30年度から国保制度は広域に

- ①市町村国保制度は、平成30年度から都道府県が保険財政の運営主体となる「国保の広域化」をめざして準備が進められている。
- ②広域での取扱いになることから、一旦引下げた税率が上がることはないか?との問いに
12月頃に正式に必要な額が上がってくるが、大方の試算では今回の条例改正による課税で対応が可能と考える。万が一不足する事態が生じても繰越金や基金での対応を考えているとの答弁であった。

クレジットカードで地域を応援

地域経済応援ポイント(予算101万円)これは、最近クレジットカード決済での消費が増え、カードにたまっているポイントや航空会社のマイレージなどを地方の消費に回すことを目的としたもの。流れとしては

